

行政サービス実施コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務経費	2,338,793,963	
一般管理費	955,298,538	
財務費用	2,468,468	
雑損	895,942	
リース資産除却損等	86,625	3,297,543,536
(2) (控除) 自己収入等		
業務収入	84,996,548	
財務収益	1,402,418	
雑益	12,039,986	98,438,952
業務費用合計		3,199,104,584
損益外減価償却相当額		
損益外減価償却相当額	92,726,520	
損益外固定資産除却相当額	165,584	92,892,104
損益外減損損失相当額		1,607,400
引当外退職給付増加見積額		9,334,201
機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	4,723,900	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	103,839,229	108,563,129
行政サービス実施コスト		3,392,833,016

(注) 「引当外退職給付増加見積額」の計上基準については、注記事項(P45) [重要な会計方針] 3.に記載しております。

行政サービス実施コスト計算書（一般勘定）

（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：円）

業務費用		
（１）損益計算書上の費用		
業務経費	391,766,499	
一般管理費	173,685,707	
財務費用	21,852	
雑損	<u>895,942</u>	566,370,000
（２）（控除）自己収入等		
業務収入	84,996,548	
財務収益	478,948	
雑益	<u>199,180</u>	<u>85,674,676</u>
業務費用合計		480,695,324
損益外減価償却相当額		5,287,603
損益外減損損失相当額		136,800
引当外退職給付増加見積額		15,145,930
機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	51,963	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>7,825,644</u>	<u>7,877,607</u>
行政サービス実施コスト		<u><u>509,143,264</u></u>

（注）「引当外退職給付増加見積額」の計上基準については、注記事項（P49）[重要な会計方針]3.に記載しております。

行政サービス実施コスト計算書（労災勘定）

（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：円）

業務費用		
（１）損益計算書上の費用		
業務経費	80,524,541	
一般管理費	71,850,926	
財務費用	<u>6,618</u>	152,382,085
（２）（控除）自己収入等		
財務収益	55,443	
雑益	<u>275,957</u>	<u>331,400</u>
業務費用合計		152,050,685
損益外減価償却相当額		16,870,955
損益外減損損失相当額		34,200
引当外退職給付増加見積額		5,783,287
機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	2,702,071	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>26,180,737</u>	<u>28,882,808</u>
行政サービス実施コスト		<u><u>203,621,935</u></u>

（注）「引当外退職給付増加見積額」の計上基準については、注記事項（P 5 3）[重要な会計方針] 3.に記載しております。

行政サービス実施コスト計算書（雇用勘定）

（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：円）

業務費用		
（１）損益計算書上の費用		
業務経費	1,866,502,923	
一般管理費	710,112,755	
財務費用	2,439,998	
リース資産除却損等	<u>86,625</u>	<u>2,579,142,301</u>
（２）（控除）自己収入等		
業務収入	350,850	
財務収益	868,027	
雑益	<u>11,564,849</u>	<u>12,783,726</u>
業務費用合計		2,566,358,575
損益外減価償却相当額		
損益外減価償却相当額	70,567,962	
損益外固定資産除却相当額	<u>165,584</u>	70,733,546
損益外減損損失相当額		
		1,436,400
引当外退職給付増加見積額		
		30,263,418
機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,969,866	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>69,832,848</u>	<u>71,802,714</u>
行政サービス実施コスト		<u><u>2,680,067,817</u></u>

（注）「引当外退職給付増加見積額」の計上基準については、注記事項（P56）[重要な会計方針]3.に記載しております。